

個別注記表

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,600,198千円

2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 6,966,164千円
(6,966,164千円)

無形固定資産 241,406千円
(241,406千円)

長期預け金 50,000千円

(2) 上記に対する債務

モノレールカード未使用残高 75,226千円

上記のうち()内書は、軌道財団抵当として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等 235,922千円

(株主資本等変動計算書注記)

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増加株式数	当 事 業 年 度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	200,000	0	0	200,000
合 計	200,000	0	0	200,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金等であり、全額評価性引当額
としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、千葉市からの借入により資金を調達しております。

未収運賃、未収金、未払金及び未払費用は、1年以内に決済されます。

借入金の使途は、経営再建計画に基づく経営改善資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※) (千円)	時 価 (※) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,546,657	4,546,657	—
(2) 未収運賃	232,947	232,947	—
(3) 未収金	713,631	713,631	—
(4) 短期借入金	(253,000)	(253,000)	—
(5) 未払金	(1,186,181)	(1,186,181)	—
(6) 未払費用	(811,444)	(811,444)	—
(7) 長期借入金	(4,198,000)	(4,085,065)	112,935

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 未払金並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュフローを割引いて算定された現在価値によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
主要株主	千葉市	千葉市中央区 千葉港	—	地方公共団体	被所有 92.96%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	千葉都市モノレールのインフラ外部建設、管理、及び修繕	モノレール施設更新改良業務委託、清掃・維持修繕費他 (注1)	566,566	未収金	611,891
		千葉都市モノレール車両基地耐震補強事業費補助金	90,680	未収金	90,680
		借入金の返済 (注2)	253,000	短期借入金 長期借入金	253,000 4,198,000
		千葉市美術館入場券等受託販売手数料	188		—
		広告掲出料	3,205	未収金	631
		資産の使用料(本線軌道設備、駅舎設備等) (注3)	—		—

- (注) 1. 「千葉都市モノレール施設の更新改良に関する協定書」、「維持修繕の費用負担に関する覚書」に基づいております。
2. 「千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付契約書」に基づき、無利子で借入れ、27年償還(内1年据置)となっております。
3. 「千葉市都市モノレール施設条例」附則2に基づき、千葉市に平成18年10月1日に無償譲渡した施設を含む都市モノレール施設の保守点検及び修繕その他の維持管理費を当社が負担することにより、「千葉市都市モノレール施設条例」第6条に基づく使用料は徴収されていません。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たりの情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	27,161.90円
2. 1株当たり当期純利益	2,776.10円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。